

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	15,097,167	16,342,613	実質収支比率	1.1	2.3																																																																																																																																																			
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,939,436	15,891,428	經常収支比率	82.7	84.7																																																																																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	157,731	451,185	(※1)	(88.2)	(93.4)																																																																																																																																																			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	60,149	238,216	標準財政規模	9,229,249	9,128,917																																																																																																																																																			
					○	実質収支	97,582	212,969	財政力指数	0.35	0.36																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	19,265	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-115,387	116,606	公債費負担比率	23.4	18.8																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	21,012				過疎	○	積立金	9,566	395,711	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-8.3				山振	○	繰上償還金	794,323	322,965	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,418	第1次	647	1,165	低開発	×	積立金取崩し額	109,161	440,310	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	19,800		7.5	11.7	指数表選定	○	実質単年度収支	579,341	394,972	実質公債費比率	14.2	14.1																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.9	第2次	2,609	3,126			基準財政収入額	2,142,437	2,180,054	将来負担比率	69.4	87.4																																																																																																																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )	307.51		30.4	31.5			基準財政需要額	6,433,753	6,413,944	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	63	第3次	5,340	5,590			標準税収収入額等	2,728,919	2,782,344																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,301		62.1	56.4			經常経費充当一般財源等	7,679,343	7,770,710																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,012,009	18,020,890	うち公的資金	11,643,899	11,915,029																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,300	一般職員	306	1,051,110	3,435	債務負担行為額(支出予定額)	152,994	171,414	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,280	うち消防職員	40	135,400	3,385	土地開発基金現在高	240,240	239,737	積立金現在高	2,697,526	2,691,021																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,820	うち技能労務職員	36	112,068	3,113	財政調整基金	1,841,779	1,325,566	減債基金	4,188,411	3,984,655																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,620	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,620	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	16	2,500	合計	306	1,051,110	3,435																																																																																																																																																							
				ラスバイレス指数(※6)		106.0	(97.9)																																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>朝霧園特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>農業共済事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>播磨高原広域事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>西はりま天文台公園特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>生活排水処理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>播磨高原広域事務組合 上水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>歯科保健特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>笹ヶ丘荘特別会計</td> <td>(19)</td> <td>播磨高原広域事務組合 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>にしはりま環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計				(2)	朝霧園特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業共済事業特別会計	(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	播磨高原広域事務組合 一般会計				(3)	西はりま天文台公園特別会計	(7)	介護保険特別会計			(13)	生活排水処理事業特別会計	(18)	播磨高原広域事務組合 上水道事業会計				(4)	歯科保健特別会計	(8)	老人保健特別会計			(14)	笹ヶ丘荘特別会計	(19)	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計										(15)	宅地造成事業特別会計	(20)	にしはりま環境事務組合												(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計												(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計												(23)	兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計												(24)	兵庫県市町交通災害共済組合 一般会計												(25)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計																																																																																																																																																					
(2)	朝霧園特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業共済事業特別会計	(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	播磨高原広域事務組合 一般会計																																																																																																																																																					
(3)	西はりま天文台公園特別会計	(7)	介護保険特別会計			(13)	生活排水処理事業特別会計	(18)	播磨高原広域事務組合 上水道事業会計																																																																																																																																																					
(4)	歯科保健特別会計	(8)	老人保健特別会計			(14)	笹ヶ丘荘特別会計	(19)	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計																																																																																																																																																					
						(15)	宅地造成事業特別会計	(20)	にしはりま環境事務組合																																																																																																																																																					
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																					
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																																																																					
								(23)	兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計																																																																																																																																																					
								(24)	兵庫県市町交通災害共済組合 一般会計																																																																																																																																																					
								(25)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,272,684	15.1	2,272,684	普通税	2,272,202	100.0	-
地方譲与税	152,895	1.0	152,895	法定普通税	2,272,202	100.0	-
利子割交付金	6,058	0.0	6,058	市町村民税	694,882	30.6	-
配当割交付金	5,388	0.0	5,388	個人均等割	27,211	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,229	0.0	1,229	所得割	555,537	24.4	-
地方消費税交付金	180,266	1.2	180,266	法人均等割	51,267	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	66,966	0.4	66,966	法人税割	60,867	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,410,814	62.1	-
自動車取得税交付金	48,030	0.3	48,030	うち純固定資産税	1,410,638	62.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	53,244	2.3	-
地方特例交付金	42,446	0.3	42,446	市町村たばこ税	113,262	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,255	0.1	18,255	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,191	0.2	24,191	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,951,086	46.0	5,918,961	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,918,961	39.2	5,918,961	目的税	482	0.0	-
特別交付税	1,032,120	6.8	-	法定目的税	482	0.0	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	入湯税	482	0.0	-
(一般財源計)	9,727,048	64.4	8,694,923	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,645	0.0	4,645	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	84,645	0.6	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	318,828	2.1	5,817	法定外目的税	-	-	-
手数料	73,442	0.5	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	843,297	5.6	-	合計	2,272,684	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	1,440,736	9.5	-				
財産収入	146,857	1.0	-				
寄附金	17,823	0.1	-				
繰入金	178,646	1.2	-				
繰越金	345,085	2.3	-				
諸収入	496,246	3.3	1,500				
地方債	1,419,869	9.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	581,369	3.9	-				
歳入合計	15,097,167	100.0	8,706,885	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.4	91.0
(%) 年	98.9	96.6
	97.9	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,325,305	実質収支	2,858
下水道	928,022	再差引収支	-123,210
簡易水道	304,405	加入世帯数(世帯)	2,838
上水道	78,596	被保険者数(人)	4,900
観光施設	57,843	被保険者	71
国民健康保険	224,700	1人当り	96
その他	731,739	保険税(料)収入額	96
		国庫支出金	323
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	157,837	1.1	-	157,837
総務費	2,057,306	13.8	71,443	1,790,814
民生費	2,862,221	19.2	49,627	1,906,893
衛生費	1,131,518	7.6	43,663	985,204
労働費	39,299	0.3	-	43
農林水産業費	1,171,010	7.8	328,839	761,289
商工費	188,383	1.3	-	163,212
土木費	1,788,148	12.0	970,944	994,871
消防費	586,560	3.9	37,116	538,590
教育費	1,310,714	8.8	294,377	916,815
災害復旧費	947,665	6.3	-	157,140
公債費	2,698,775	18.1	-	2,609,817
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,939,436	100.0	1,796,009	10,982,525

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,611,730	44.3	5,608,782	4,752,514	51.2
人件費	2,992,178	20.0	2,673,716	2,612,431	28.1
うち職員給	1,909,965	12.8	1,666,973	-	-
扶助費	920,786	6.2	325,258	324,598	3.5
公債費	2,698,766	18.1	2,609,808	1,815,485	19.5
元利償還金	2,698,575	18.1	2,609,617	1,815,294	19.5
内 うち元金	2,428,750	16.3	2,339,792	1,545,469	16.6
内 うち利子	269,825	1.8	269,825	269,825	2.9
一時借入金利子	191	0.0	191	191	0.0
その他の経費	5,584,032	37.4	4,544,414	2,926,829	31.5
物件費	1,659,286	11.1	1,053,601	708,957	7.6
維持補修費	57,580	0.4	35,468	35,468	0.4
補助費等	849,224	5.7	663,453	529,436	5.7
うち一部事務組合負担金	124,934	0.8	124,934	88,615	1.0
繰出金	2,210,213	14.8	2,083,778	1,652,968	17.8
積立金	794,850	5.3	695,235	-	-
投資・出資金・貸付金	12,879	0.1	12,879	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,743,674	18.4	829,329	-	-
うち人件費	35,730	0.2	35,730	-	-
普通建設事業費	1,796,009	12.0	672,189	-	-
うち補助	283,427	1.9	53,668	-	-
うち単独	1,471,520	9.8	601,267	-	-
災害復旧事業費	947,665	6.3	157,140	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,939,436	100.0	10,982,525	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県用町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,873	14,716	157	97	179	17,012	
2 朝霧園特別会計	160	160	0	-	42	0	
3 西はりま天文台公園特別会計	216	216	1	1	24	0	
4 歯科保健特別会計	25	25	0	-	8	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,097	14,939	158	98		17,012	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,272	2,269	3	3	225	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	259	255	4	4	90	0	0		
3 介護保険特別会計	2,010	2,009	1	1	361	0	0		
4 老人保健特別会計	0	0	0	-	0	0	0		
5 水道事業会計	129	176	▲47	479	35	832	321		-法適用企業
6 農業共済事業特別会計	94	94	0	83	27	0	0		-法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	714	690	24	12	304	3,217	1,782		-法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	868	867	1	1	614	6,520	5,836		-法非適用企業
9 生活排水処理事業特別会計	454	451	3	1	305	2,989	2,867		-法非適用企業
10 笹ヶ丘荘特別会計	147	147	0	-	58	0	0		-法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	37	36	1	2	1	15	0		-法非適用(宅造)
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				585		13,573	10,806		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計	36	33	2	1	0	18	10	
2 播磨高広域事務組合 一般会計	494	482	11	11	0	2,223	12	
3 播磨高広域事務組合 上水道事業会計	472	472	0	185	255	4,775	487	
4 播磨高広域事務組合 下水道事業会計	217	217	0	327	78	1,018	63	
5 にしはりま環境事務組合	2,707	2,701	5	5	0	2,589	572	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	4,048	3,753	295	295	69	0	0	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計	565,471	563,239	2,232	2,232	11,071	0	0	
8 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	20,592	17,701	2,891	2,891	0	0	0	
9 兵庫県市町交通災害共済組合 一般会計	189	186	3	3	70	0	0	
10 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計	35	34	1	1	7	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,951		10,623	1,144	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

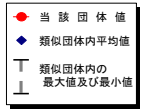
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,991,533	1,917,615	1,904,252	26.0	将来負担額	18,516,815	18,020,890	17,012,009	231.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	689,139	987,037	1,091,751	14.9	公営企業債等繰入見込額	11,762,137	10,901,968	10,805,568	147.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69,792	65,231	65,165	0.9	組合等負担等見込額	1,300,671	1,037,460	1,144,224	15.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,934,991	2,904,459	2,932,718	40.0
一時借入金の利子	1,005	1,363	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,751,469	2,971,246	3,061,168		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 34,514,614	32,864,777	31,894,519	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能	5,668,700	6,021,478	6,718,510	91.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能基金	932,237	834,617	760,658	10.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	19,807,763	19,657,505	19,318,302	263.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 26,408,700	26,513,600	26,797,470	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	115.3	87.4	69.4	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.47	20.00	
特定財源の額	(B) 82,652	85,209	88,958		連結実質赤字比率	-	18.47	30.00	
標準財政規模	(C) 8,711,126	9,128,917	9,229,249		実質公債費比率	14.2	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 1,681,926	1,863,444	1,891,915		将来負担比率	69.4	350.0		
実質公債費比率	(C)-(D)	7,029,200	7,265,473	7,337,334					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	14.0	14.1	14.7					
(3カ年平均)	15.0	14.1	14.2						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

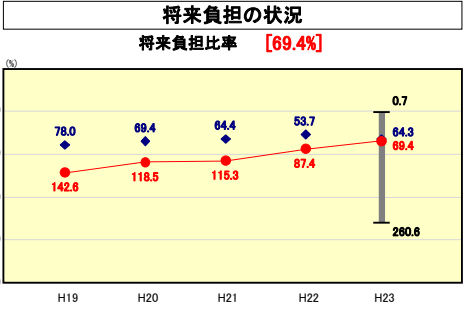
平成23年度

兵庫県佐用町

人口	19,418	人(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%					
面積	307.51	k㎡	運	結	買	赤	字	比	-	%					
入出総額	15,097,167	千円	実	算	費	費	比	率	14.2	%					
標準財政規模	14,939,436	千円	得	未	負	担	比	率	69.4	%					
実質標準財政規模	9,229,249	千円	市	町	村	類	型								
地方債現在高	17,012,009	千円	(	年	度	毎	)	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2



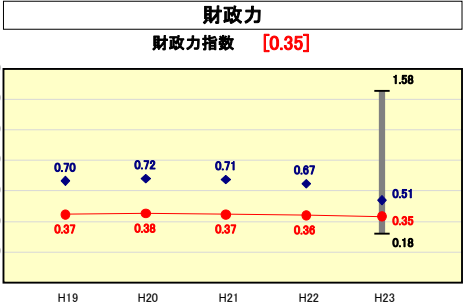
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 45/82 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

#### 将来負担比率の分析欄

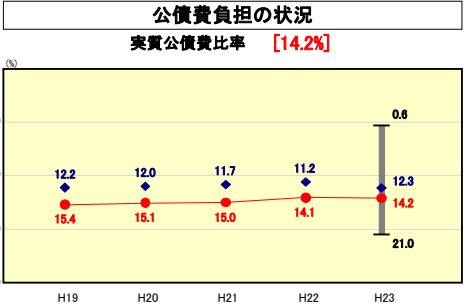
・佐用町は合併前の旧4町の地方債を引き継いでいるため、地方債残高が多く、類似団体平均を上回っているが、年々改善している。平成23年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 61/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

#### 財政力指数の分析欄

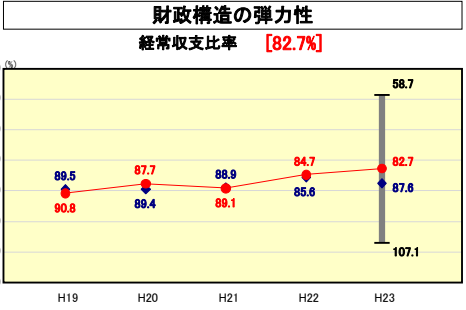
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年度末32.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳出の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 59/82 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

#### 実質公債費比率の分析欄

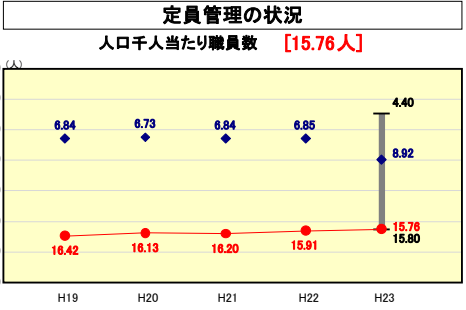
・類似団体よりも悪いものの、毎年度減少してきたが、平成21年台風第9号災害の関連事業が増加し、公営企業への繰上金が増加したことにより実質公債費比率は、0.1ポイント悪化している。今後も防災行政無線デジタル化事業や庁舎建設事業などの新規地方債発行を予定しており、数値の改善は厳しい状況である。



類似団体内順位 15/82 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.9

#### 経常収支比率の分析欄

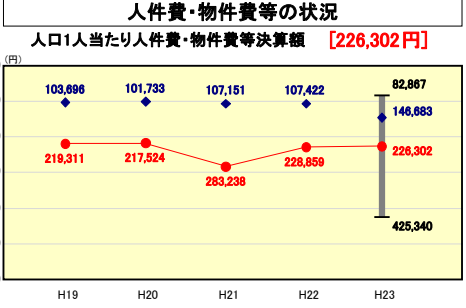
・合併直後の平成17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還するなどによる公債費の削減(平成23年度繰上償還 794,323千円)を図っていることにより、昨年度より類似団体平均を下回っている。行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 81/82 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

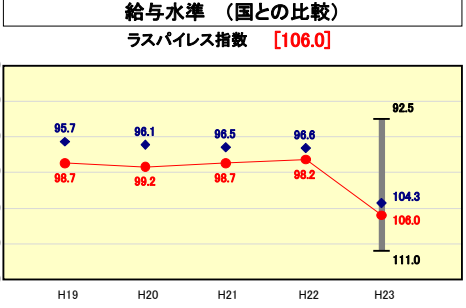
・平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や勧奨退職などで、平成23年度の目標数359人に対し職員数354人と目標を上回っており、更なる定員管理に努める。



類似団体内順位 78/82 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に消防業務、ごみ収集業務などの施設運営を直営で行っているためである。平成25年度からは、消防業務の広域化により、別組織となるため人件費の減少(H23: ▲354,018千円)が見込まれる。また、平成21年度は台風第9号災害により、物件費及び維持補修費が増加したが、平成23年度も災害関連事業により、人口1人当たりの金額が平成20年度と比較して8,778円以前多くなっている。



類似団体内順位 57/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均よりも悪い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から級制等)を行っており、今後ともより一層の給与適正化に努める。  
 ・平成23年度は、国の給与削減により、大きく増加している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

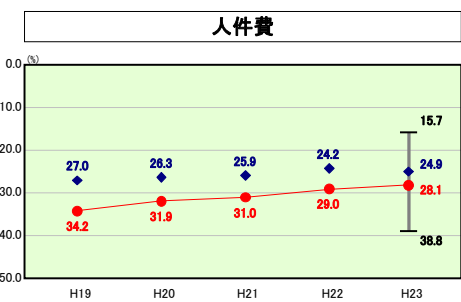
兵庫県佐用町

## 経常収支比率の分析

人口	19,418人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	307.51km <sup>2</sup>		実収支比率	-%
人口密度	15,097.167	千円	実収支比率	14.2%
総収入	14,939,436	千円	実収支比率	69.4%
総支出	97,582	千円		
標準財政規模	9,229,249	千円		
地方債現在高	17,012,009	千円		

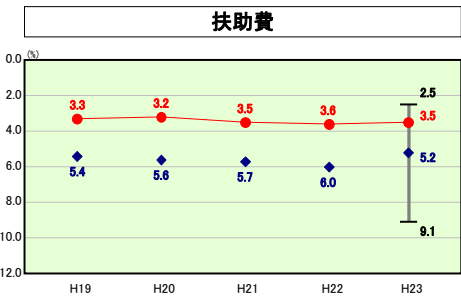


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



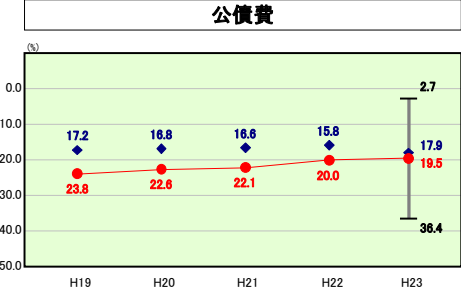
**類似団体内順位** 68/82 **全国平均** 25.4 **兵庫県平均** 26.5

**人件費の分析欄**  
平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、グラフに示すとおり数値は改善の方向に向かっている。また、消防業務が広域化され、一部事務組合となることにより減少する。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、類似団体の水準まで低下させる。



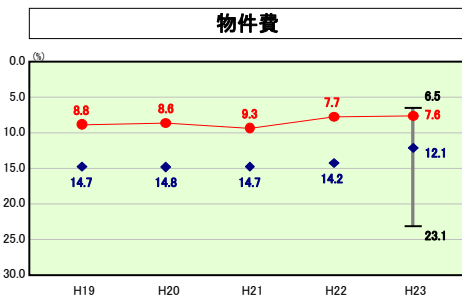
**類似団体内順位** 9/82 **全国平均** 10.5 **兵庫県平均** 10.8

**扶助費の分析欄**  
・扶助費は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較して0.1ポイント減少しているが、全体的に年々増加傾向にある。少子化対策の乳幼児等医療費や高齢者対策の老人保護措置費などの額が増加していることが挙げられる。



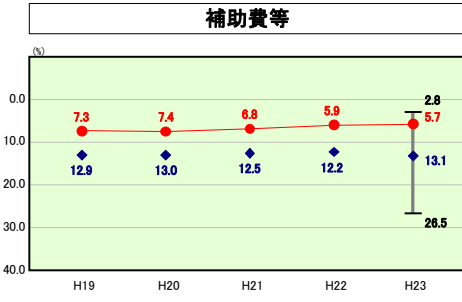
**類似団体内順位** 60/82 **全国平均** 19.0 **兵庫県平均** 23.2

**公債費の分析欄**  
人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をすべて新町が引き継いだため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.6ポイント上回っている。合併以後、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じ、今後は数値が改善していく見込みである。



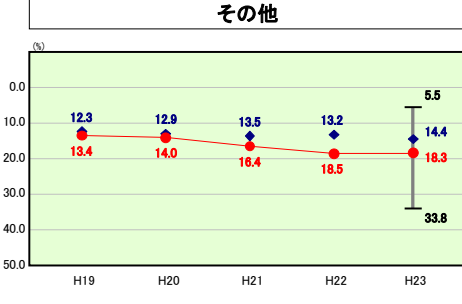
**類似団体内順位** 4/82 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 11.0

**物件費の分析欄**  
物件費が類似団体平均を大きく下回っている。当初予算の消耗品費を前年度の5%減で要求しており、平成21年度は災害に関連して経常経費が増加した。今後とも、事務事業の見直し等を進め、さらなるコスト削減を図る。



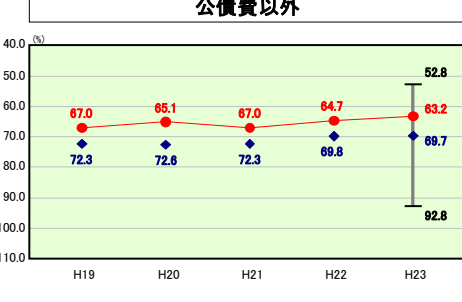
**類似団体内順位** 2/82 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 9.1

**補助費等の分析欄**  
補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。町社会福祉協議会助成金をはじめ、全体的に各種団体への補助金、負担金が減少している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて基準を設けて、不適当な補助金は見直しをすすめる。



**類似団体内順位** 72/82 **全国平均** 12.2 **兵庫県平均** 11.7

**その他の分析欄**  
その他が類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度から繰出金の経常収支比率が増加したのは、下水道事業の資本費平準化債の借入を見送ったため、一般会計からの繰出金が増加した。財政健全化の観点から資本費平準化債の借入は見送る予定であり、繰出金については、今後も同じように推移すると見込まれる。



**類似団体内順位** 12/82 **全国平均** 71.3 **兵庫県平均** 69.1

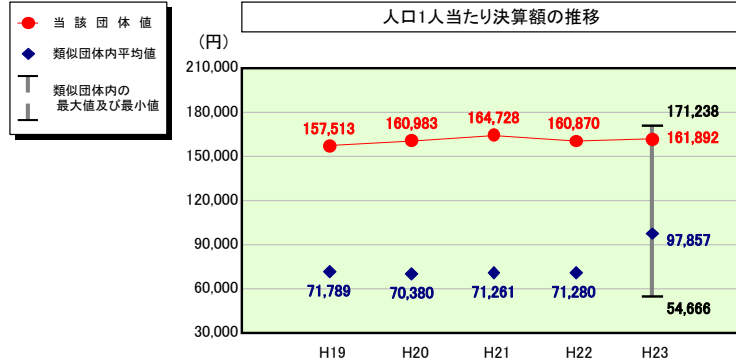
**公債費以外の分析欄**  
(普通建設事業)  
普通建設事業費は総額17億9,601万円(人口1人当たり92,492円)、前年度比14.8%の増となっている。この要因は河川改修に伴う道路、橋梁事業の増加(前年度比:525,739千円増)によるものである。人口1人当たり決算額は、類似団体平均|に比べ30,935円も上回る。これは、佐用町が合併関連事業を推進しているためで、今後とも合併後の町内の均衡ある発展を図るため計画的に事業を進めながら、健全財政維持のため普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県佐用町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



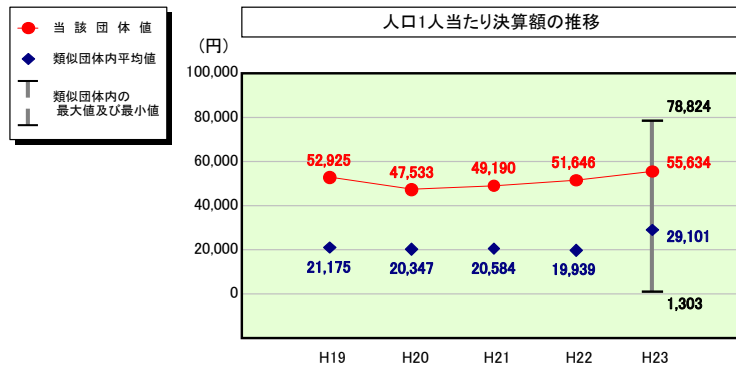
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,992,178	154,093	81,300	89.5
賃金 (物件費)	362,213	18,653	7,732	141.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,954	564	12,907	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	92,986	4,789	3,513	36.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,730	1,840	1,472	25.0
▲退職金	▲ 350,446	▲ 18,047	▲ 9,573	88.5
合計	3,143,615	161,892	97,857	65.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.76	8.92	6.84
ラスバイレス指数	106.0	104.3	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

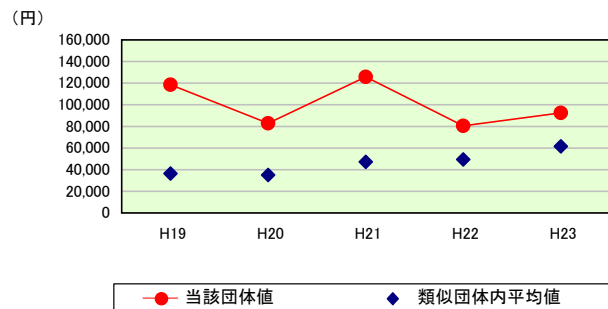


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,904,252	98,066	54,945	78.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,091,751	56,224	16,386	243.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,165	3,356	4,210	▲ 20.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 88,958	▲ 4,581	▲ 3,422	33.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,891,915	▲ 97,431	▲ 44,560	118.7
合計	1,080,295	55,634	29,101	91.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

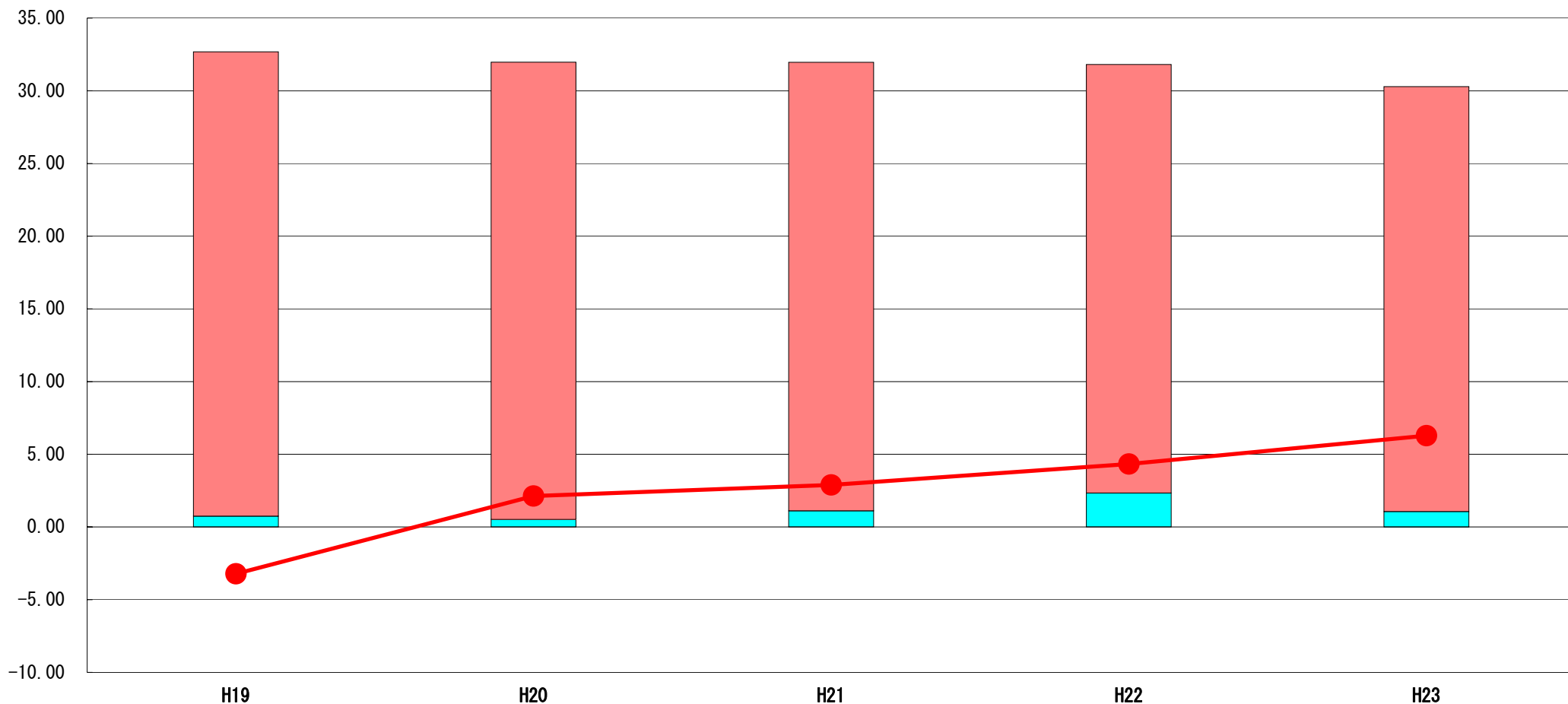
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	2,469,280	118,533	31.7	36,358	▲ 12.9	44.6	
うち単独分	865,087	41,527	▲ 17.3	21,039	▲ 18.6	1.3	
H20	1,696,983	82,929	▲ 30.0	35,141	▲ 3.3	▲ 26.7	
うち単独分	1,370,111	66,956	61.2	20,483	▲ 2.6	63.8	
H21	2,522,642	125,736	51.6	47,258	34.5	17.1	
うち単独分	1,938,821	96,637	44.3	27,842	35.9	8.4	
H22	1,595,112	80,561	▲ 35.9	49,426	4.6	▲ 40.5	
うち単独分	1,191,445	60,174	▲ 37.7	26,568	▲ 4.6	▲ 33.1	
H23	1,796,009	92,492	14.8	61,557	24.5	▲ 9.7	
うち単独分	1,471,520	75,781	25.9	32,497	22.3	3.6	
過去5年間平均	2,016,005	100,050	6.4	45,948	9.5	▲ 3.1	
うち単独分	1,367,397	68,215	15.3	25,686	6.5	8.8	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.94	31.46	30.85	29.48	29.23
 実質収支額		0.74	0.51	1.11	2.33	1.06
 実質単年度収支		▲ 3.22	2.13	2.89	4.33	6.28

## 分析欄

- ・ 財政調整基金残高の変動あまりないが、標準財政規模の増加により毎年度減少している。
- ・ 実質収支額は、平成20年度と比較して災害関連事業により平成21年度から歳出全般に増加しているが、概ね標準財政規模比1～2%台を推移するなど変動がなく良好な状態。
- ・ 実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しを抑えられたことや繰上償還により増加となっている。

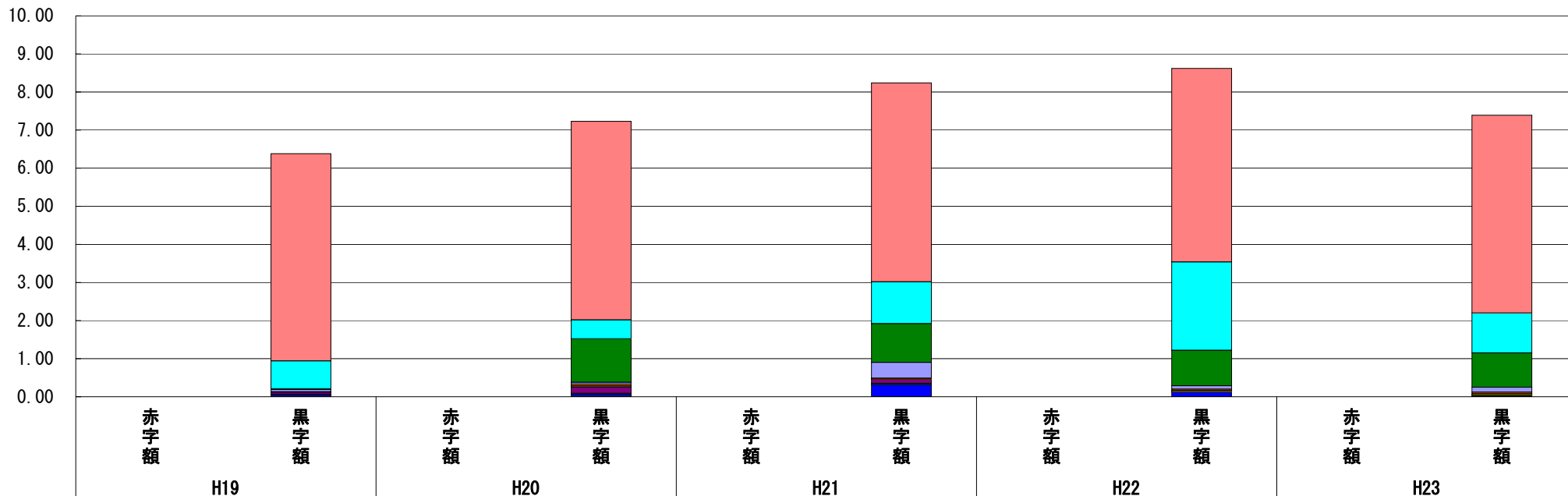


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		5.44	5.21	5.22	5.08	5.19
一般会計		0.73	0.50	1.10	2.32	1.05
農業共済事業特別会計		0.02	1.14	1.02	0.93	0.90
簡易水道事業特別会計		0.06	0.05	0.41	0.09	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.03	0.04	0.04
国民健康保険特別会計		0.01	0.03	0.00	0.03	0.03
宅地造成事業特別会計		0.05	0.17	0.11	0.00	0.02
介護保険特別会計		0.02	0.03	0.03	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.06	0.32	0.12	0.02

## 分析欄

・各会計とも赤字額はなく、今後も健全な財政運営を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

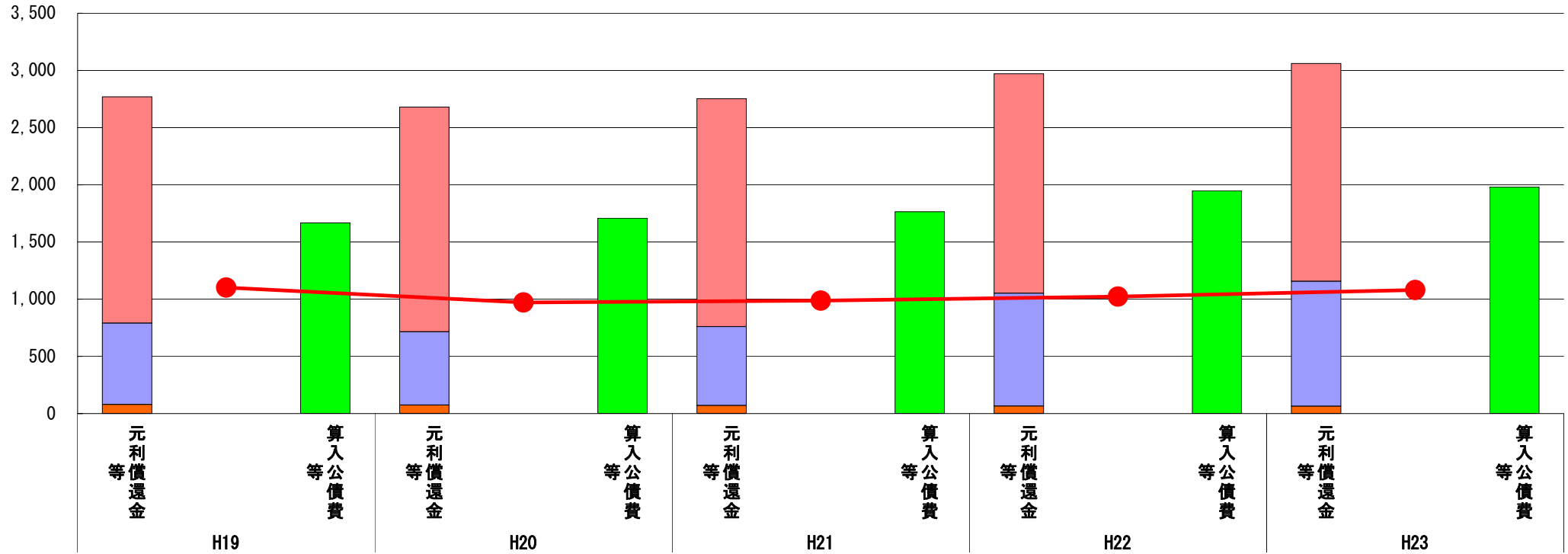


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,978	1,964	1,992	1,918	1,904
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		711	641	689	987	1,092
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	74	70	65	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	1	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,667	1,708	1,765	1,948	1,981
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,102	972	987	1,023	1,080

## 分析欄

・公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、平成22年度から下水道事業の資本費平準化債の借入を見送ったため、一般会計からの繰入金が増加した。  
 今後も財政健全化の観点から資本費平準化債の借入は見送る予定であり、繰出金については、今後も同じように推移すると見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

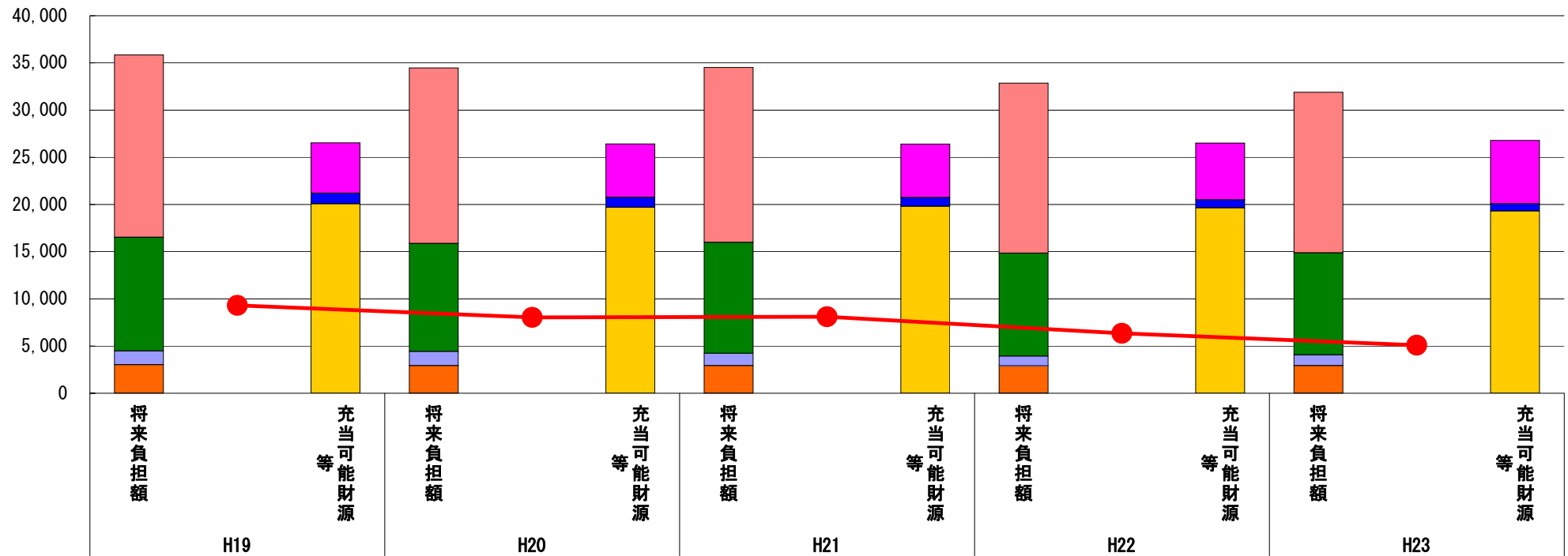
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

兵庫県佐用町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,314	18,592	18,517	18,021	17,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,028	11,429	11,762	10,902	10,806
	組合等負担等見込額		1,467	1,506	1,301	1,037	1,144
	退職手当負担見込額		3,022	2,934	2,935	2,904	2,933
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,345	5,660	5,669	6,021	6,719
	充当可能特定歳入		1,118	1,055	932	835	761
	基準財政需要額算入見込額		20,076	19,703	19,808	19,658	19,318
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,306	8,044	8,106	6,351	5,097

#### 分析欄

- ・地方債残高については、繰上償還（794,323千円）や新規地方債の発行抑制に取り組み減少。
- ・組合等負担等については、ごみ処理施設を一部事務組合で建設しており、平成23年度から本格的な建設が始まり負担金が増加。
- ・充当可能基金について、平成24・25年度実施予定の防災行政無線デジタル化事業の起債償還に対応するため減債基金を増額（H23末残高1,841,779千円）。
- ・早期健全化基準未満であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。